

▲② アルプス山脈のマッターホルンを望む展望台(スイス、2013年撮影)
◀① ヨーロッパの地形(Diercke Weltatlas 2008、ほか)

●地域の考察方法● ヨーロッパは産業革命発祥の地であり、古くから世界をリードしてきた地域であるが、二度の世界大戦を機にEUを中心とした政治・経済の統合を進めている。この節では、民族や産業など地域を構成するさまざまな事象を項目ごとに整理して、考察していこう。

●高緯度でも温暖な気候と安定した大地

ユーラシア大陸の西端に位置するヨーロッパの気候をみると、日本に比べて高緯度に位置するため、中央部から東部にかけては、冬の寒さが厳しいのに対し、夏は乾燥して気温が上昇する。一方、北西部は、暖流の北大西洋海流と偏西風の影響を受ける西岸海洋性気候のため、冬でも寒さは厳しくない。(→ p.52)

候のため、冬でも寒さは厳しくない。アルプス山脈の南側、地中海沿岸やアドリア海沿岸は地中海性気候で、夏の乾燥と高温、冬の降雨で特徴づけられる。冷涼なスカンディナヴィア半島は、夏は北部で白夜となり、冬は日照時間がひじょうに短くなる地域もある。

地形についてみると、ノルウェーの大西洋岸には、氷河によって削られたフィヨルドが独特の景観をつくっている。山脈は大きく二つに分かれる。スカンディナヴィア山脈は古期造山帯に属するが、急峻な山々からなるアルプス山脈、ピレネー山脈、カルパティア山脈は新期造山帯であるアルプス=ヒマラヤ造山帯に属する。一方、中央部の北ドイツ平原やフランス平原は安定陸塊であり、地震はほとんど発生しない。ライン川やドナウ川などの国際河川が流れ、流域には運河も多く内陸水路交通が発達した。(→ p.160) ライン川の河口に位置するオランダは、国土の多くが海面下にあるため、締め切り堤防を築き、風車で排水をしながら生活圏を守ってきた。こうして、ポルダーよりよばれる干拓地を造成し、耕作地を広げてきたのである。

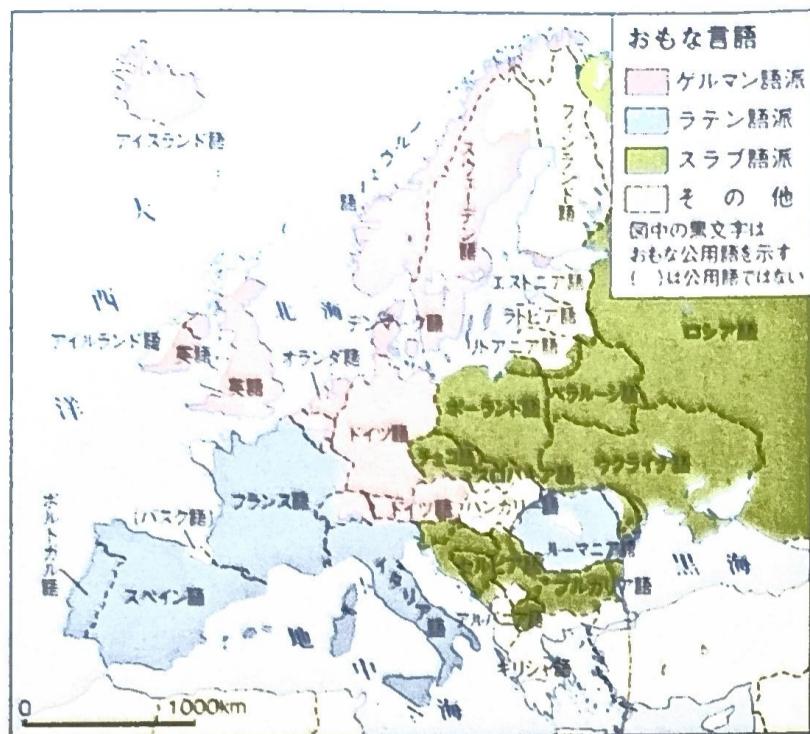


▲③ ポルダーと風車(オランダ、2014年撮影)

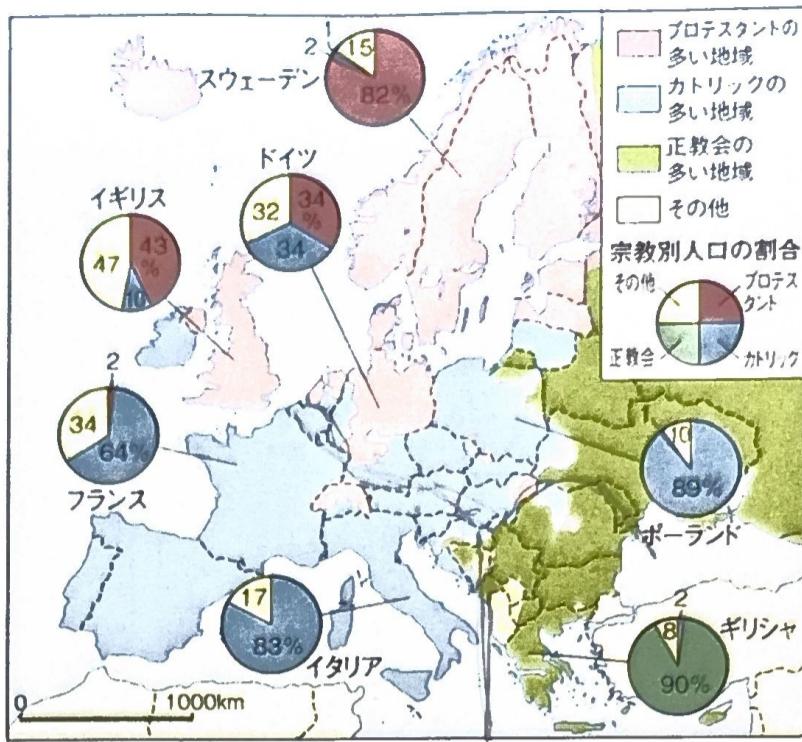
用語解説

1 国際河川 複数の国の領土を流れる河川。船舶による物資の輸送に使われることが多い。流域でダムを建設する際に、国どうしの調整を必要とするなど、相互理解が得られないと紛争に発展する。このため、世界でも早くから国際間の調整機関ができた。1804年にはライン川国際河川委員会が設置されている。

□ 13世紀から建設が始まり、17世紀に大型の風車の利用によって急速に進んだ。20世紀になると動力ポンプの利用で、ゾイデル海が締め切られてアイセル湖となり、干拓地が増加した。



▲① ヨーロッパの言語分布(国立民族学博物館資料、ほか)



▲② ヨーロッパの宗教分布と宗教別人口の割合(Diercke Weltatlas 2008、ほか)

リード

図①や図②から、ヨーロッパにはいくつかの言語や宗教が混在していることがわかる。これらの分布と関連させながら、ヨーロッパの歴史や民族の特徴をとらえよう。

1 ヨーロッパの成り立ち

ヨーロッパの歴史

ヨーロッパは、**産業革命**によって**資本主義**による産業、とくに工業の分野で世界を支配する力をもった地域として知られる。18世紀後半に産業革命が起こると、

原料の調達や製品の市場として、アジアや中東、アフリカなどの地域を支配してきた。その後の第一次世界大戦は、ヨーロッパ諸国どうし、第二次世界大戦はヨーロッパ諸国に加え、日本を含む新興国との間で植民地を奪い合う性格をもっていた。

第二次世界大戦後、社会主義体制の東ヨーロッパと資本主義体制の西ヨーロッパが対立する**冷戦**の時代に入った。1989年に冷戦は終わり、東ヨーロッパ諸国の民主化が進んで、ベルリンの壁が崩壊し、ヨーロッパは、**ヨーロッパ連合(EU)**を核に統合を進めている。

ヨーロッパの民族・宗教

ヨーロッパで用いられる言語は、**ゲルマン語派**

(英語やドイツ語)、**ラテン語派**(フランス語やイタリア語)、そして**スラブ語派**(ポーランド語やチェコ語)の三つの

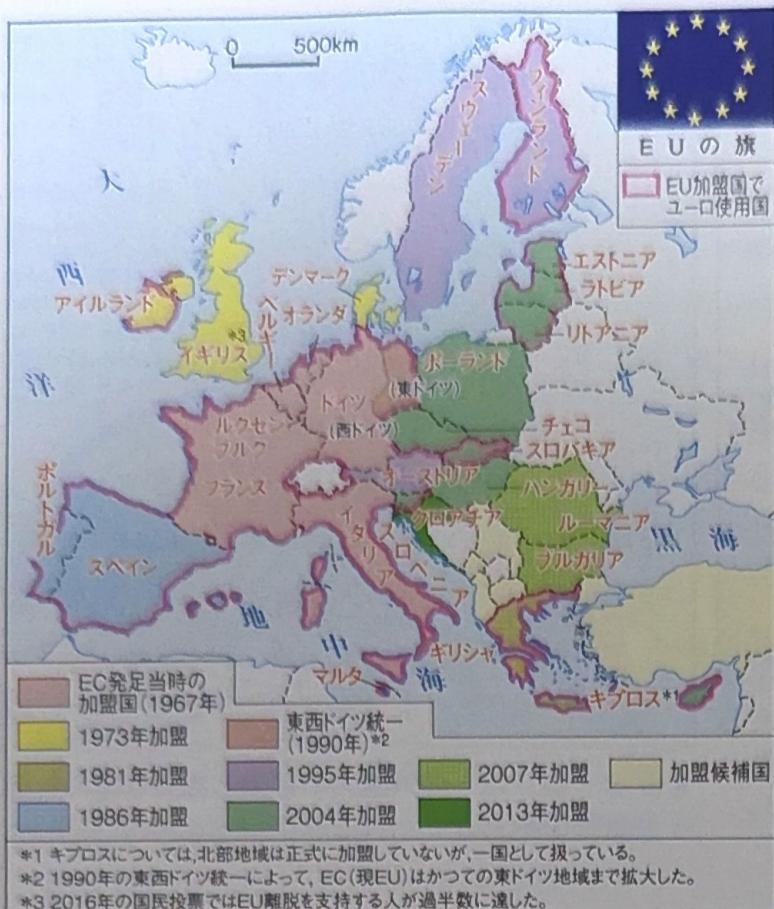
グループに分かれる。ヨーロッパの文化は、古代ギリシャ・ローマやキリスト教の影響の下に築かれてきた。大きくみると、キリスト教のなかでも、北ヨーロッパではプロテスタント、南ヨーロッパではカトリック、東ヨーロッパでは正教会が多い。

20世紀後半に、イスラーム圏から多くのムスリム移民が働きに来て定住したため、現在では、多くの国でイスラームは第2の宗教人口を占めるようになっている。

ヨーロッパの歩み

チェック

ヨーロッパの言語と宗教の分布の類似点は何か、説明しよう。



▲⑤ 欧州議会の建物(フランス、ストラスブール、2014年撮影) 欧州議会の議員は各加盟国を選挙区とする直接選挙によって選出され、各加盟国の人団比にもとづき配分される(2016年8月現在、定員は751人)。

▲④ EU 加盟国の拡大(2018年8月現在) 読図 2004年以来EUに加盟した国は、どのような地域に多いだろうか。

2 結びつくヨーロッパ

EUの誕生と統合への歩み

ギリシャ・ローマ文化とキリスト教を受け継い

だヨーロッパは、文化的一体性が強い。西ヨーロッパは、近代以降に自然科学や技術の面で発展をとげ、政治では民主主義の制度をつくり、近代国家のモデルとなってきた。

しかしその一方で、ヨーロッパは国どうしの間で戦争を繰り返し、20世紀には二度の世界大戦の舞台となった。第二次世界大戦後、ヨーロッパ諸国どうしが争うことのないように、1952年にフランス・西ドイツ(当時)・イタリア・ベルギー・オランダ・ルクセンブルクの6か国が集まり、石炭や鉄鋼などの戦略物資を共有することを目的としたヨーロッパ石炭鉄鋼共同体(ECSO)を設立した。これがのちのヨーロッパ共同体(EC)、そして今日のEUの基礎となっている。

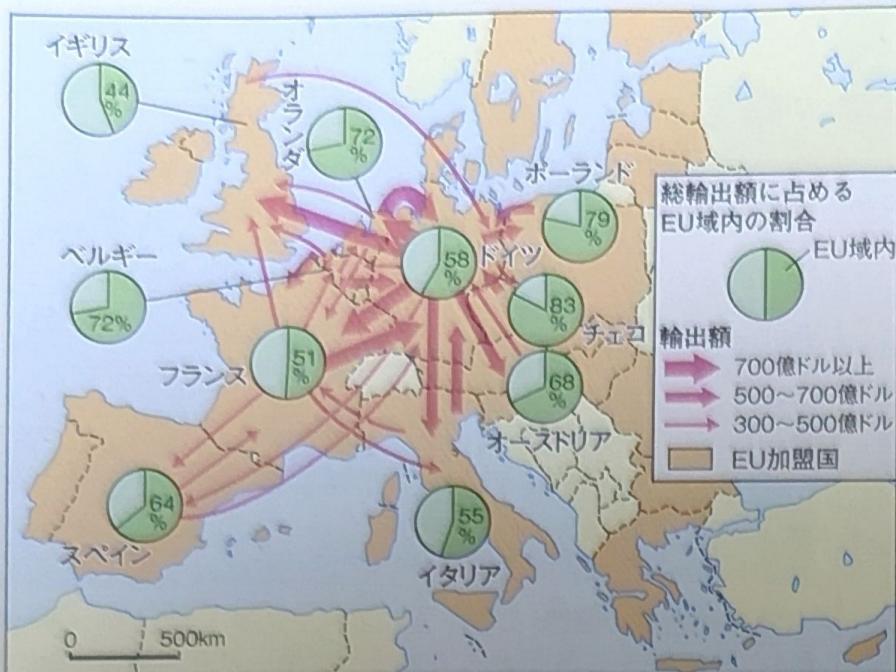
1980年代に入ると、EC諸国は、統一市場の実現に向けて急速に動き出した。1993年、マーストリヒト条約が発効し、通貨統合のほか、共通の安全保障政策や、EC加盟国の市民に居住地での地方行政権を与えることなど、政治・経済の両面での統合が進んだ。これに伴ってECはヨーロッパ連合(EU)となり、1999年には、大半の加盟国で金融機関での単一通貨ユーロによる決済が始まった。さらには、日常の消費生活にもユーロが導入された。2004年以降は、東ヨーロッパ諸国も加わり、加盟国は28か国に拡大した。

リード

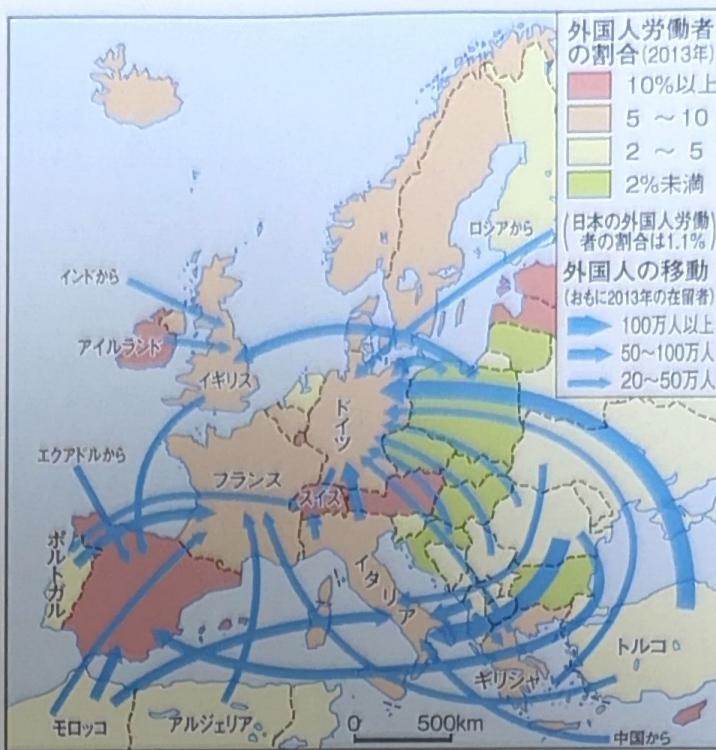
ヨーロッパの国どうしのまとまりであるEUは図④のように拡大している。EU結成の経緯やおもな取り組みを整理し、EUの抱える課題についてみていく。

年	事項
1948	ベネルクス三国関税同盟発足
1952	ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体(ECSO)発足
1958	ヨーロッパ経済共同体(EEC)、ヨーロッパ原子力共同体(EURATOM)発足
1967	ヨーロッパ共同体(EC)発足(EEC, ECSC, EURATOMの合併)
1968	EC関税同盟が完成、農産物の統一価格が成立
1973	イギリス、アイルランド、デンマーク加盟
1979	直接選挙で欧洲議会議員を選出
1981	ギリシャ加盟
1986	スペイン、ポルトガル加盟
1987	单一欧洲議定書[ECを統一の方向へ進める条約]発効
1990	東西ドイツ統一によって東ドイツ地域も加わる
1992	マーストリヒト条約調印
1993	市場統合開始
1995	マーストリヒト条約発効によりヨーロッパ連合(EU)発足
1999	スウェーデン、フィンランド、オーストリア加盟
2002	单一通貨ユーロ、計算単位として導入
2004	ユーロ紙幣・硬貨流通開始
2007	エストニア、ラトビア、リトアニア、ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、スロベニア、マルタ、キプロス加盟
2009	欧州憲法条約調印
2013	ブルガリア、ルーマニア加盟
2016	里斯ボン条約発効
	クロアチア加盟
	イギリスの国民投票では過半数が離脱を支持

▲⑥ EUの歩み



▲① EU域内貿易(2015年)(UN Comtrade) 読図 各国ともEU域内への輸出割合が高いことに着目しよう。また、図①・②をドイツに着目して比べてみよう。どのようなことがいえるだろうか。



▲② ヨーロッパへの外国人の移動とおもな国の外国人労働者の割合(International Migration Outlook 2015, ほか)



▲③ ドイツとオーストリアの国境(ドイツ, 2012年撮影) 国境を示すパネルが立っているだけで、検問所はない。

国境を越える人や物の移動

EU域内では関税が廃止されているため、農業のさかんな地中海沿岸地域から北ヨーロッパ

へ野菜や果物が、ドイツのような先進工業国から域内各国へ工業製品が移動するなど、域内での貿易が活発である。

さらに1995年に発効したシェンゲン協定によって、EU加盟国を中心(2018年7月末現在)に26か国が国境管理を廃止し、人の移動の自由化に踏み切った。

日常生活において、国境近くに暮らす人々は、国境を越えての買い物や通勤も可能になった。高等教育でも、エラスムス計画が1980年代に始まり、国を越えた大学教育の試みがなされている。

また、夏休みなどの長期休暇には、イギリスやドイツなど、冷涼な北部から、温暖なスペインやイタリア、ギリシャなど、地中海沿岸に多くの人々がバカンスのために移動する。鉄道や航空網の整備も進んでおり、オランダのアムステルダムやドイツのフランクフルトの国際空港は、ヨーロッパ全域と世界を結ぶ拠点空港(ハブ空港)として重要な位置を占めている。

用語解説

1 シェンゲン協定 ヨーロッパ各国において、国境でのパスポートや身分証の提示なしで自由に人間の通過を認める取り決め。

低くなる壁 高くなる壁

① 「大学生移動のためのEU行動計画」のことで、EUの発展には将来を担う若者を、ヨーロッパ市民として育成する必要があるとの考えから発足した。EU域内の大学生は、域内のほかの大学に留学して単位を取得することが認められる。

EU加盟国の大半は国境管理の廃止によって移動の自由を実現したが、その結果、新たな問題に直面することになった。その一つが移民労働者の問題で、入国許可を得ずに働きにくる労働者や不法入国を斡旋する業者への対策が重要な課題となっている。20世紀半ばには移民を送り出す国だったスペインやイタリアが経済発展をとげたため、20世紀末には、北アフリカからこれらの国をめざす移民が急増している。もう一つの問題は、

EUにおける多文化の共生

拡大する EUにおいて、異なる民族との共生は重要な課題である。

西ヨーロッパのイギリス・ドイツ・フランス・オランダなどにはムスリムの移民が多く、ヨーロッパ社会で生まれ育った二世・三世の人々も多く暮らしている。しかし、彼らは就業や教育の面で不利益な扱いを受けることが多いなど、宗教の異なる人々との共生に、さまざまな問題が発生している。フランスは、厳しい政教分離の政策をとっており、官公庁・公立学校・病院などの公的な場所で、宗教的なシンボルを身につけることを原則的に禁じている。2004年には、キリスト教徒の大きな十字架、ユダヤ教徒の男性の帽子、ムスリムの成人女性が髪をおおうためのスカーフやベールが禁止された。さらに2011年には、公共の場所で顔をおおうようなベールの着用を禁止する、いわゆる「ブルカ禁止法」が



▲④フランスでのスカーフ着用禁止の法律に抗議するイギリスに住むムスリムたち(イギリス、ロンドン、2010年撮影)

制定された。従来、このような政策はフランスだけでみられたが、その後、ベルギーやオランダでもあいついで導入された。これに対して、そのような習慣をもつムスリムからは反発が出ている。



バルカン半島やアフリカ、そして中東の紛争地域からのがれてくる

難民の保護と、彼らの流入に対する管理が困難になったことである。

(→ p.221)

とくに、中東・アフリカ地域の政治が不安定になった2011年以降、これらの地域からヨーロッパをめざす難民が急増した。イタリア最南端のランペドゥーザ島には毎年多くの難民が漂着している。^⑤ イタリア政府は、難民をヨーロッパ諸国で広く救援しようとしたが、ほかの国々の反応はにぶく、問題解決のいとぐちはみえていない。



▲⑤小型船で地中海を渡り、イタリアにたどり着いた北アフリカからの難民(イタリア、ランペドゥーザ島沖、2011年撮影)

西ヨーロッパ諸国は、従来、難民を積極的に受け入れ保護してきた。また、移民労働者に対しても法律を整備して差別をなくすための努力を重ねてきた。しかし、南北問題^⑩が解決されず、地域紛争が頻発するようになった20世紀末から、外国人や難民がさらに増え、それに対する批判が国内に高まった。このためEUは、最初にEUに入った国で難民と認められなかったときは、ほかの国で難民申請をできないようにするなど、協力して対策を立てている。

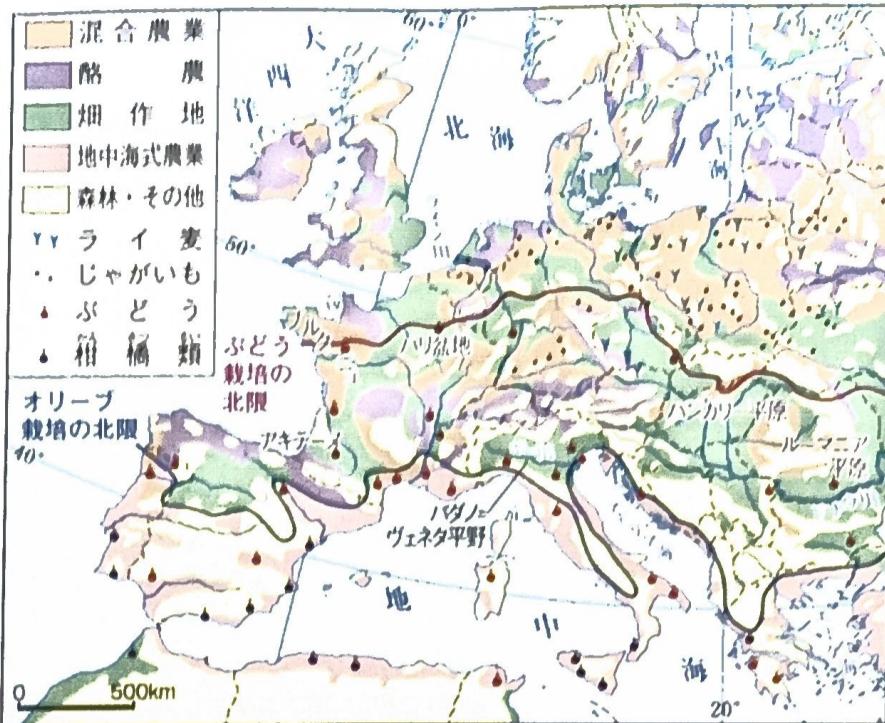
最近では、フランスが少数民族であるロマを追放する政策をとった。一方で、ムスリム¹⁵の移民に対する反発が表面化する事件も、ヨーロッパ各地であいついでいる。ヨーロッパ各国にはすでに多くの外国人が定住しており、異なる民族や異質な文化との共生がEU統合のもう一つの重要な課題となっている。

✓ チェック

人の移動の自由化がEUにもたらした利点と欠点を説明しよう。



▲① ワイン用のぶどうの収穫(フランス、ボルドー、2010年撮影)



▲② ヨーロッパの農業地域(Alexander Kombiatlas 2003)

読図 p.64 図②の気候とのかかわりを確認しよう。

リード

図②のようなヨーロッパの農業は、どのような自然環境の下で成立しているのか、また、社会的な課題は何か、それぞれみていこう。

リンク→

ヨーロッパで発達した商業的農業(p.98)
グローバル化のなかの世界の農業(p.103)

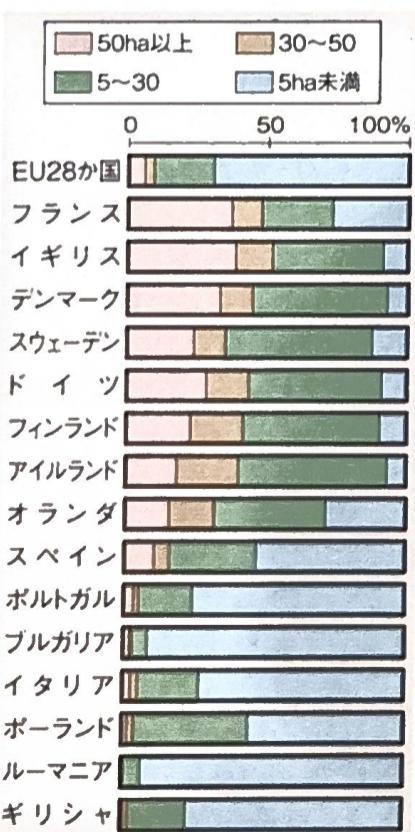
3 ヨーロッパの多様な農業と共通農業政策

ヨーロッパの多様な農業

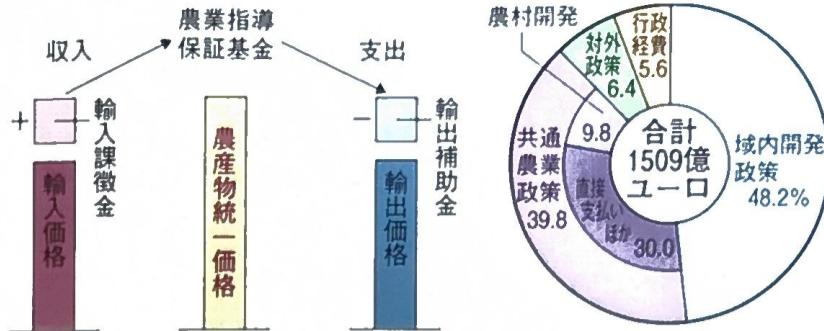
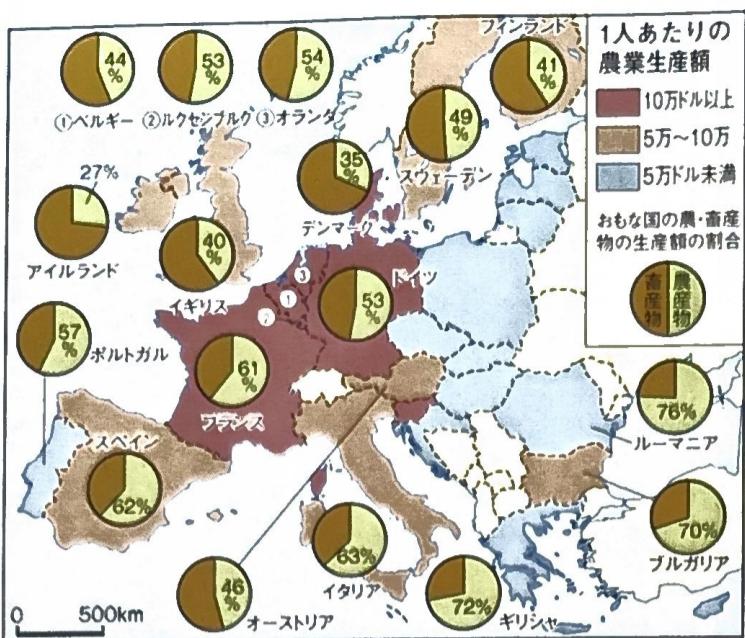
EU諸国の農業は、畑作と牧畜の組み合わせが基本であるが、地域差も大きい。イギリスやオランダなど、^②冷涼な気候とやせた土壤のために穀物栽培にあまり適していない地域では酪農が発達した。また、内陸部では混合農業が発達し、^③寒冷な北部から東北部にかけてはライ麦やじゃがいもの栽培に豚の飼育、中央部ではパン用の小麦と乳牛・肉牛飼育の組み合せが多い。一方、ピレネー山脈やアルプス山脈の南側では地中海式農業が行われてきた。ここでは、パスタに適した品種の小麦と野菜の栽培に羊の飼育の組み合せが特徴となっている。デンマークやフランスでは農業人口は少ないが、大規模化や機械化が進み、単位面積あたりの収穫量は多い。これに対して地中海沿岸部では農業人口が多いが、小規模経営が中心で生産性は低い。^④しかし、野菜や果物の種類が豊富なため、地中海沿岸には豊かな食文化がある。EUでは食の安全に厳しい基準を設けており、飼料から加工食品のすべてを厳格な安全基準の対象としている。また、^⑤有機農業を積極的に支援し、持続可能な農業への取り組みを行っている。

EUの共通農業政策と課題

EUは農業市場も統一し、域内各国間の関税^⑥を撤廃した共通農業政策を実施した。しかし、国によって生産コストに差があるため、生産性の低い国は打撃を受けやすい。そこで主要な農産物に統一価格を設定し、域外からの輸入農産物には域内価格との差額を課徴金として課し、域内農産物の



▲③ 農業経営規模の比較
(2010年) (Eurostat)



▲⑤ 共通農業政策のしくみ(左)と予算の内訳(右、2013年)(EU資料) EU域内の農業を保護するため、農産物ごとに統一価格を設定して生産・流通の拡大を進める一方、域外からの輸入農産物には輸入課徴金をかけ、その一部をEU補助金の財源としている。

▲④ EU域内の農業従事者1人あたりの農業生産額と農畜産物の内訳(2013年)(Eurostat, ほか)

価格が下がった場合には補助金を出して買い支えた。この制度によって、生産性の低い国の農業は保護され、生産性の高い国の農業は発展した。しかし、これが過剰な生産を招き、多額の補助金で財政の負担が増大したため、2003年からは、基準を満たす農家に個別に補助金を出す方式に転換し、かわって農家の設備投資や農村の基盤整備に補助金の多くがあてられるようになった。
▶⑤

2004年のEU拡大では、農業中心の国が多い東ヨーロッパ諸国が加わり、補助金の増加がEUの財政をさらに圧迫するようになった。新規加盟国にとっても、従来の生産方法や畜産物に対する衛生基準などをEUの基準に合わせることで負担が生じている。このため、伝統的な農畜産物やその加工品について原産地呼称のルールを設け、生産方法などに独自の取り組みをする農家を支援するという地域性を重視した農業政策を実施し、域内の農業を均一化するのではなく、個性を維持させることで活性化させようとしている。
▶⑥

15

高付加価値の農畜産物生産

西ヨーロッパでも、農業や畜産を主要な産業としている国や地域が多い。第1次産業を衰退させないために各国はさまざまな政策をとり、品質の向上とブランド化による高い付加価値をもった農畜産物を世界に供給している。スペインのイベリコ豚もその一つで、イベリア半島の原産種の豚のうち、

20 飼育の方法などを規格化し、政府が認証することで付加価値を高めたものである。フランスやイタリアでは、独自に原産地呼称の制度を設けており、例えばワインには、どの土地の、どの品種のぶどうからつくられたかを明示している。これには、ぶどうの木をなんねんに育てるの大切さを維持することで、機械化では得られない自然の恩恵を市場でも正しく評価させる目的がある。
▶⑥

① 特定の地域で受け継がれた方法にしたがって生産・加工・製造された产品であることを保証するための制度で、主としてワインや乳製品、農畜産物などについて規定されている。



▲⑥ 日本で開かれた食品見本市でEUの高付加価値食品を紹介したブース(千葉県、2014年撮影) EUによって品質を保証された食品には、原産地呼称保護など4種類のマークが表示される。

チェック

- 1) EUの共通農業政策がもたらした利点と欠点を説明しよう。
- 2) ヨーロッパ各国における、農業の衰退を防ぐための取り組みの具体例を一つあげ、説明しよう。



▲① ルール工業地域の中心都市デュースブルク(ドイツ、2013年撮影) ライン川とルール川の合流地点にあたり、ヨーロッパ最大の内陸港である。古くから鉄鋼業がさかんな町である。



▲② ヨーロッパのおもな工業地域(Diercke Weltatlas 2008, ほか) 読図 本文に出てくる工業都市の位置を確認しよう。

リード

図②のように分布するヨーロッパの工業地域は、どのように発達し、近年はどのように変化しているのかをみていこう。

リンク

工業の立地(p.138)
先進国の工業化(p.140)

用語解説

① 青いバナナ イギリス南部からドイツ西部とフランス東部を経てイタリア北部にいたる地域のこと。この地域は、いくつもの大都市と発達した交通網を有し、ヨーロッパでも高い経済水準にある。青いバナナという名称は、この地域を地図で見るとバナナのような形であることと、EUのシンボル色の青にちなんんでいる。

② 第3のイタリア トリノやミラノを中心とした重工業地帯、南部の農業地域につぐ重要な産業地域という意味で、中小企業や職人による伝統工芸を中心とした産業に特色をもつ地域。サードイタリーともよばれる。

4 移り変わるヨーロッパの工業

工業の さかんな地域

EU諸国の中では、スウェーデン・ドイツ・イギリスなどが、古くから工業国として知られてきた。第二次世界大戦後に西ヨーロッパの高度経済成長を支えたのは、かつて重工業三角地帯とよばれた北フランスとルール炭田・ローレンヌ鉄山を結ぶ地域であった。

しかし、石炭から石油へのエネルギーの転換と、1973年の第1次石油危機をきっかけに活力は低下した。現在では、ミュンヘン・ロンドン・パリの近郊など、大消費地の近くに工業生産の拠点が移り、EU域内の輸送に便利なオランダのロッテルダム(ユーロポート)や、フランスのマルセイユなどの臨海部に石油化学工業が立地するようになった。また、イギリスのバーミンガムから、ロンドンを経て、ロッテルダム、ドイツのルール地方、フランクフルト、シュツットガルト、そしてイタリア北部にいたる地帯は、ヨーロッパで最も産業が発達しており、青いバナナとよばれている。このほか、フランスのトゥールーズでは航空機産業がさかんである。

一方、手工業が中心だったイタリアやスペインでは、大規模な工業化は遅れたものの、皮革や繊維産業の分野で、高い技術を生かして世界的なブランドを育ててきた。第3のイタリアとよばれるヴェネツィア、フィレンツエなどで、皮革、繊維、家具製造などのデザイン性を追求した高級品が生み出されている。

10

11

12

20

● EU と環境・エネルギー政策

ドイツやフランスなど、ヨーロッパの都市を歩いていると、自転車専用レーンが設置されているのをよく見かける。これは、都市の中心部では自動車での通勤をできるだけ避けて、路面電車や自転車を通勤・通学の足に使う試みである。最近では、自治体がレンタサイクルを用意して、街の中を行き来できるようにする試みも行われている。できるだけ排ガスを出さないようにすることで温室効果ガスの排出量を減らす取り組みである。また、化石燃料の価格に税金を上のせして高価にし、温室効果ガスの排出量を減らす炭素税も、ヨーロッパではドイツ、デンマーク、スウェーデンなどで導入されている。

一方、EUのエネルギー政策全般としても、地球温暖化への対策を重視している。しかし、現実には、
(→ p.84)
2011年の福島第一原子力発電所の事故以来、原子

(→ p.131, 133)



▲③市が運営するレンタサイクル(フランス、パリ、2013年撮影)

力から脱却する動きが活発化し、地球温暖化の原因となる化石燃料の使用に戻る傾向もある。EUのなかでも、フランスは原子力への依存度が高いが、ドイツなどは原子力を使わないエネルギー政策をとり、多くを化石燃料である石油や石炭に依存している。
(→ p.123)
また、デンマークのように再生可能エネルギーを重視し、風力発電に力を入れている国もある。



地域を見る目

EUの 工業の変化

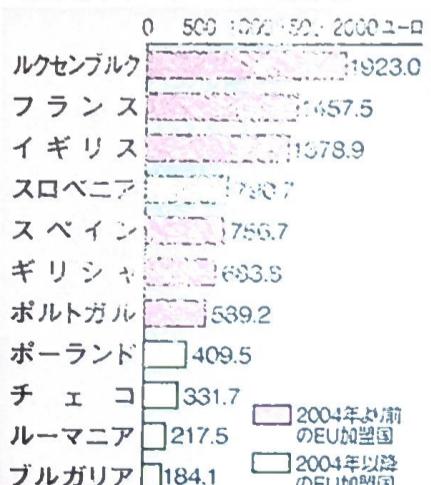
EUが経済統合を急いだ背景には、アメリカ合衆国や日本と比べて先端技術産業の分野での発展が遅
(→ p.137)

れていたことがある。西ヨーロッパ諸国は、もともと鉄鉱石や石炭などの資源を利用した、重化学工業や機械工業などの分野で先進地域であった。しかし20世紀後半から、コンピュータなどのICT産業が重要になっていくにつれ、ヨーロッパの優位性はしだいに後退した。これに対して、例えば航空機産業の分野では、イギリス・フランス・ドイツ・スペインの4か国が協力してエアバス社を設立した。現在は、アメリカ合衆国のボーイング社と競いながら、大型旅客機を開発して各国への売り込みに力を入れている。

一方、東ヨーロッパでは、2004年のEU拡大以降、機械工業などが進んでいた旧東ドイツ地域やチェコなどへ、西ヨーロッパの企業が生産拠点を移す動きがみられる。これは、社会主義体制の下で経済発展が遅れていた東ヨーロッパ諸国では、西ヨーロッパに比べて賃金が安く、低い生産コストですぐれた製品をつくることができるためである。また、ポーランドやチェコ、ハンガリーなどを中心に、電気通信産業や、自動車・機械など製造業の分野で、EU域内の巨大市場を求めて日系企業も進出している。日系企業は現地の雇用機会を生み出すとともに、人々が高い技術や知識を習得するための環境を整える役割も果たしており、現地における評価は高い。



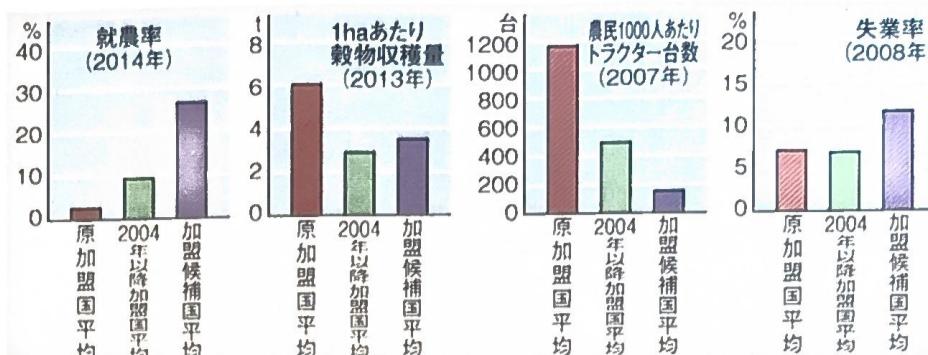
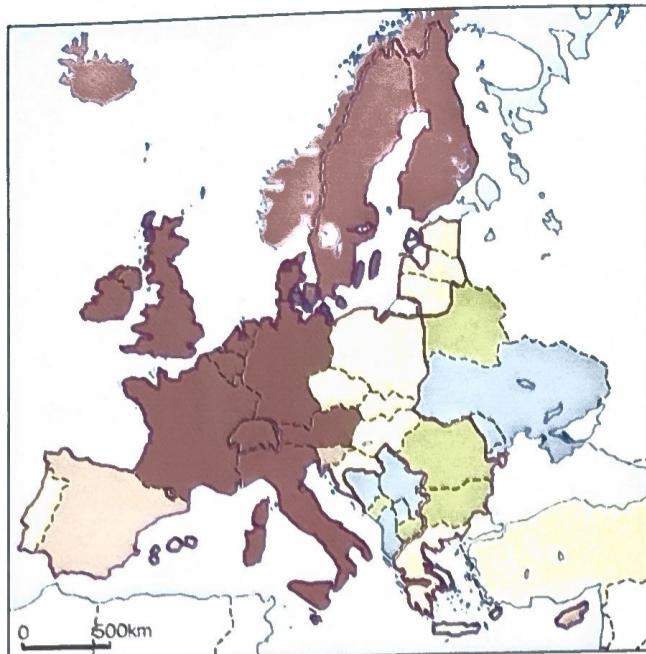
▲④ポーランドに進出したイタリアの自動車メーカーの組み立て工場(カトヴィツェ郊外)



▲⑤1か月あたり最低賃金の比較(2015年)(Eurostat)

✓ チェック

ヨーロッパの工業はどのように変化してきたのか、立地面に着目して説明しよう。



▲② EU原加盟国と2004年以降の加盟国との比較(FAOSTAT,ほか)
ここで原加盟国とは2004年より前に加盟した15か国をさす。

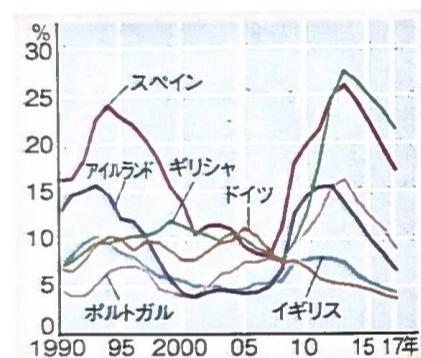
◀① ヨーロッパの経済格差(おもに2016年)(世界銀行資料) 読図 経済格差にはどのような傾向があるだろうか。

リード

図①のように経済格差の問題を抱えるヨーロッパの課題を、EUという組織を通してみていこう。

5 これからのヨーロッパ

EU内部の経済格差



▲③ おもな国の失業率(OECD資料,ほか) スペインやギリシャなどでは、とくに若年層の失業率が高く、深刻な問題となっている。

EUの加盟国は東方に広がり、社会主義体制の下で経済が停滞していた東ヨーロッパをも取り込むことになった。

しかし、生産拠点の東ヨーロッパへの移転は、西ヨーロッパ諸国の失業率を押し上げ、**産業の空洞化**を招く問題を引き起こしている。ドイツでは、多くの移民労働者が産業の基盤を支えてきたが、東ドイツ地域などへの工場移転によって、移民の失業率は上昇し、失業給付など、社会保障負担が増大している。また、EU域内の経済格差から、より高い賃金や社会保障を求め、多くの労働者が域内でも経済成長の高い国や地域へと移動している。そのため、イギリスやドイツなどでは、安価な労働力の流入による自国民の失業率の上昇、社会保障費の負担増など、社会不安が高まっている。一方、移民を送り出す側の国でも、医者や技術者などの国外移住が増え、自国の経済発展や医療制度の維持に支障をきたしている。

2010年には、ギリシャなど一部の加盟国の財政悪化がユーロの信用を低下させ、他のユーロ使用国の経済にも悪影響を及ぼした。こうした状況に対して、EUは2014年に単一の銀行監督機関を創設し、域内のすべての銀行を監視下におくこととした。

EU拡大と民族問題

EUの統合が進む反面、ヨーロッパの各地で民族意識が高まり、独自の言語や文化をもつ地域の独立をめざす動きも活発になっている。2014年には、スコットランドがイギリスからの独立を求めて住民投票を実施したが、結果は賛成が反対を下まわり、独立にはいたらなかった。ほかにもカタルーニャがスペインから独立したいという希望をもっており、既存の國のあり方に不満をもつ住民が相当な数に達していることを示している。



▲④ スコットランドの独立を問う住民投票が否決され喜ぶ独立反対派の人々(イギリス、エディンバラ、2014年撮影)

● EUとトルコ加盟問題

トルコは1960年代からヨーロッパ経済共同体(EEC)への加盟をめざしてきた。1996年にはEUとの間に関税をなくす関税同盟を結んだ。しかし今のところ正式加盟は果たせていない。もともとトルコの経済力や民主化の遅れが原因だったのだが、2005年にはこれらの条件をクリアして正式加盟交渉が始まった。しかし、2001年にアメリカ合衆国で起きた同時多発テロ事件、マドリードとロンドン^(2004年)と^(2005年)のテロ事件以降、ヨーロッパ諸国に広がっていた反イスラーム感情や異文化をもつ移民への排斥感情が高まっていた。こうした動きもあって、トルコとの加盟交渉は2006年に中断された。トルコがキプロス共和国を承認していないことが表向きの理由であったが、このことはトルコにとってEU加盟交渉の条件ではなく、トルコでは、ムスリムに対する反



▲⑤ドイツのトルコ人街にある市場(ベルリン、2010年撮影)

感が加盟を遠ざけたとしてEUへの批判の声が高まった。現在、トルコ政府は、唯一のムスリム国家として承認されないならEUには加盟しないという立場をとっている。トルコ国民の間にも、これ以上、ヨーロッパ側に歩み寄り、自国の文化を変えてまで加入しようという意欲はなく、EU加盟を求めない動きもめだってきている。



政治的統合における課題

EUがめざす政治的な統合とは、将来的には各加盟国の主権を制限して、EU全体として政治や法律の制度を一元化していくことを意味している。しかし現実には、国家の枠組みを変えることは容易ではない。例えばデンマークでは、⁵当時のEUの憲法にあたるマーストリヒト条約^(ひじゆく)の批准についての国民投票^(1992年)の結果、反対が多数を占める事態となった(デンマーク・ショック)。社会福祉や環境政策で高い水準にあったデンマークでは、EUの基準に合わせることで自国の水準が低下するという懸念^(けねん)が国民の間で強かったためである。また、单一通貨ユーロの導入についても、¹⁰デンマークやイギリスなどが採用を留保しており、各国の利害調整の難しさを表している。その後、2009年にリスボン条約^(2007年調印)が発効し、政策の分野ごとにEUの権限が規定された。一方で、加盟国の自主性がある程度認められ、EUがめざす政治的な統合には、まだ時間がかかることを示したともいえる。¹⁵

2003年のイラク戦争、さらに2014年のウクライナにおける紛争^(2014年)の際には、ロシアに対する加盟国の対応が分かれ、EUとして一致した態度をとることができなかった。このことは、ヨーロッパにおける安全保障の新たな問題となっている。政治的統合をめざすEUが、世界の安全保障にどのような貢献ができるのかという点は、将来に対する重要な課題である。²⁰



▲⑥EUからの離脱に賛成する人々(イギリス、2016年撮影)

①イギリスでは2016年の国民投票でEUからの離脱を支持する人が過半数に達した(参見)。

用語解説

1 リスボン条約 EUの憲法条約にかわるもので、EUの大統領ともいべき欧洲理事会の常任議長職を創設するほか、理事会の議決を加盟国数の55%以上およびEU総人口の65%以上の賛成で決められるようにするなど、EUの行政を簡素化、合理化した条約。

チェック

EU加盟国間では、統合についてどのような意見の違いがあるか、説明しよう。